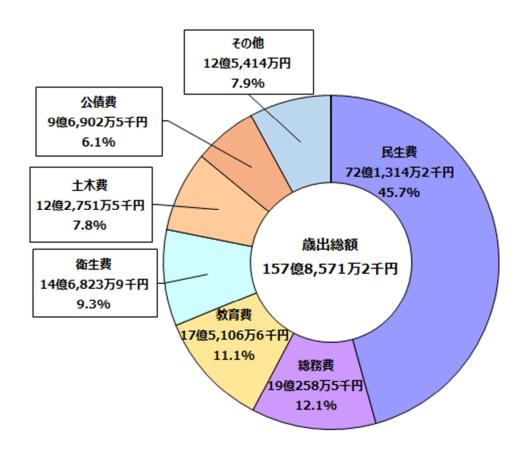
●一般会計歳出(目的別)



科		目	令和6年度予算額	令和5年度予算額	増減額	増減率
民	生	費	72億1,314万2千円	67億1,176万円	5億138万2千円	7.5 %
総	務	費	19億258万5千円	16億2,323万8千円	2億7,934万7千円	17.2 %
教	育	費	17億5,106万6千円	22億2,167万9千円	▲4億7,061万3千円	▲ 21.2 %
衛	生	費	14億6,823万9千円	16億810万3千円	▲1億3,986万4千円	▲ 8.7 %
土	木	費	12億2,751万5千円	13億8,826万6千円	▲1億6,075万1千円	▲ 11.6 %
公	債	費	9億6,902万5千円	8億9,554万1千円	7,348万4千円	8.2 %
そ	Ø	他	12億5,414万円	10億9,457万8千円	1億5,956万2千円	14.6 %
合		計	157億8,571万2千円	155億4,316万5千円	2億4,254万7千円	1.6 %

○民生費(+5 億 138 万 2 千円)

- ・民間保育所等助成事業 民間保育所運営委託料や施設型給付費の増加(+約2億1,800万円)
- ・障がい者自立支援給付事業 利用者数の増などによる介護・訓練等給付費の増加(+約4,300万円)
- ・保育所運営事業 加配職員数の増による会計年度任用職員報酬の増加(+約3,300万円)
- ・子ども医療費助成事業 利用者数の増などによる子ども医療費公費負担額の増加(+約3,200万円)
- ・後期高齢者医療事務事業 被保険者数の増などによる療養給付費負担金の増加(+約2,400万円)

○総務費(+2億7,934万7千円)

- ・職員給与関係事業 段階的な定年延長による退職手当の増加(+約1億5,000万円)
- ・電子計算システム整備事業 法改正対応などによる電子計算システム開発委託料の増加(+約8,200万円)
- ・庁舎維持管理事業 役場本館受変電設備の改修工事による庁舎維持修繕工事費の増加(+約6,100万円)
- ・非常勤職員関係事業 会計年度任用職員の勤勉手当支給開始による共済費の増加(+約 4,000 万円)

○教育費(▲4億7,061万3千円)

- ・小学校施設整備事業 西小学校外壁改修工事にかかる施設整備工事費の増加(+約1億4,900万円)
- ·体育施設維持管理事業

総合体育館非構造部材耐震化にかかる測量・設計・監理等委託料が皆減(▲約4,000万円)

- ・私立幼稚園助成事業 私立幼稚園の新制度移行による施設等利用給付費の減少(▲約4,900万円)
- ·公民館·町民会館整備事業

リニューアルオープンした文化ホール・公民館にかかる施設整備工事費が皆減(▲約4億8,400万円)

○衛生費(▲1億3,986万4千円)

- ・子ども等予防接種事業 個別接種委託料の減少(▲約1,900万円)
- ・環境センター運営事業 大型設備の修繕にかかる経費の減少(▲約3,500万円)
- ・水道事業会計出資事業 一般会計からの出資金が皆減(▲9,400万円)

○土木費(▲1億6,075万1千円)

·道路維持事業

熊取駅東西自由通路昇降設備等修繕工事などにかかる町道等維持修繕工事費の増加(+約1億100万円)

·公園維持管理事業

公園施設長寿命化計画更新業務などにかかる測量・設計・監理等委託料の減少(▲約 2,400 万円)

- ・下水道事業会計繰出事業 一般会計からの出資金の減少(▲約7,000万円)
- ・熊取駅西整備事業 泉佐野打田線歩道整備にかかる物件移転等補償費などの減少(▲約 9,300 万円)

○公債費(+7,348 万 4 千円)

・据置期間を設けて借入れした町債の元金償還が開始することなどによる増加